

# SUMMARY

# 徳島経済

## vol.112【要約版】



表紙写真  
那賀郡那賀町木頭

\本文はこちら/



このたび、徳島経済研究所は機関誌「徳島経済 vol.112」を発行しました。  
詳細については、「徳島経済」本誌をご覧ください。

### ●対 談●

#### 地域を超え、愛されて半世紀～磨き続けるふるさとの味～

徳島製粉株式会社 代表取締役社長 田中 忠徳氏  
公益財団法人徳島経済研究所 理事長（阿波銀行会長） 長岡 奨

2023年に発売50周年を迎えた「金ちゃんヌードル」。競合他社の多い業界で、総販売数20億食を超える国内第3位のロングセラー商品として愛され続けている。

3代にわたり守り続ける味の誕生秘話、単一ラインで多種生産を実現する製造工程、CMを通じた営業促進、沖縄や静岡での人気、次世代へ繋ぐための新たな取組みなどについてお話を伺った。

### ● Report 研究員による調査レポート ● ～特集:人口減少を考える～

#### 人口減少がもたらす県内経済への影響～消費構造の変化を中心とした分析～

(担当 青木伸太郎)

今後、人口減少と少子高齢化が加速する。それに伴い、家計による消費支出の規模と構成が大きく変化していく。2025年から2050年にかけて県内人口は $\Delta 29.2\%$  ( $\Delta 19.8$ 万人)減少し、消費支出による経済波及効果は、人口に相応して $\Delta 27.8\%$  ( $\Delta 5,959$ 億円)減少する。

#### 交流人口による県内への経済波及効果～インバウンド消費拡大に向けて～

(担当 青木伸太郎)

人口減少対策として自治体が推進する観光施策をより効果的なものにするためには、その「効果」を実態に即して把握していく必要がある。本稿では、足元の観光消費による経済波及効果を推計した上で、押さえなければならないデータや注意点を整理した。

## 若年層の流出と地方の未来～県内高卒・大卒生の就職状況について～

(担当 近藤有紀)

1990年から現在にかけて、県内における人口移動の構造は大きく変化した。進学後に若年層が戻らなくなり、少子化が加速している。本稿では、若年層の転出超過、高卒・大卒人口の推移、就職状況などのデータを用いて、若者が県外へ転出する理由や地方の未来について考察する。

## 労働力人口の推移と高齢者雇用の視点

(担当 古泉将利)

徳島県の人口は今後も減少を続ける。人口構成の変化は、企業や産業・雇用や生活などに多様な影響を与える。特に労働力に与える影響が大きい。人口構成の変化を契機に、労使間で高年齢期の就労環境を整備し、より多くの高年齢者が活躍する社会の実現を願う。

## 空き家問題と対応について～放置から利活用に向けて～

(担当 蔭西義輝)

全国で空き家が増加してきたが、県北部のようなエリアでも今後の高齢化に伴い増加することが懸念される。昨年12月には改正空家特措法が施行され、ペナルティ的な施策の強化とともに「空家等活用促進地域」など前向きな制度も設けられた。課題解決に向け、企業・業界・土業・行政が一体となって取り組む必要がある。

### ●トピックス●

## 徳島県とタイのビジネスの可能性

(担当 元木健太郎)

タイでは日本食文化が普及してきている。日本の地方への旅行の関心も高まっている。日系企業の製造拠点として頭打ちとなる中、徳島県とのビジネス拡大には、県産品の輸出拡大、現地イベントで継続的なPR、アクセスの改善に取り組むことが有効な手段である。

### ●寄稿●

## (続)改めて「地域の時代」を問う

### —「温故知新」・「繋拾合」・「観照から行動へ」の勧め—

(技術顧問・工学博士 西池氏裕 氏)

地域の課題を考えていく際には、「温故知新」の考え方を基に、「人間の絆をもっと」という意味の造語「繋拾合」（断捨離の反意）を忘れずに、観照から行動（50年後の予想未来図を基にした改造計画の策定等）に移していくことが重要。

### 公益財団法人 徳島経済研究所

TEL(088)652-7181/FAX(088)625-3818

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>)にて全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方は、ご連絡ください。